

## 計算書類に関する注記（法人全体）

### 1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2、重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 定額法（残存価額0円）によっている。

リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を0円とする定額法によっている。但し、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3、重要な会計方針の変更

該当無し

### 4、法人で採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 5、法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式

(2) 事業区分別内訳表 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式

(3) 拠点区分別内訳表

社会福祉事業 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式

公益事業 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式

(4) 各拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	
	町補助事業	住宅改良助成事業
		心配ごと相談事業
		ボランティア事業
	町受託事業	小地域ネットワーク事業
		訪問給食事業
		地域住民支援事業
		ふるさと福祉事業
	資金貸付事業	資金貸付事業
		生活福祉資金貸付事業
	日常生活支援事業	法人後見事業
		福祉サービス利用援助事業
	基金運営事業	福祉活動積立事業
		経営安定化基金事業
地域福祉基金事業		
人材育成基金事業		
社会福祉事業	特別養護老人ホームみろく苑 (小規模型)	介護老人福祉施設事業
		短期入所生活介護事業
		障害者自立支援事業
	特別養護老人ホームみろく苑 (地域密着型)	介護老人福祉施設事業
	特別養護老人ホームとびのこ苑 (小規模型)	介護老人福祉施設事業
		短期入所生活介護事業
		障害者自立支援事業
	特別養護老人ホームとびのこ苑 (地域密着型)	介護老人福祉施設事業
	吉賀町ホームヘルパーステーション	訪問介護事業
		障害者自立支援事業
	六日市デイサービスセンター	通所介護事業
		訪問入浴事業
七日市デイサービスセンター		
柿木村デイサービスセンター		
グループホームあさくら	共同生活援助事業	
	通所介護事業	
吉賀町ケアマネセンター		
就労継続支援B型事業 アスノワ	就労継続支援(障害福祉)	
公益事業	吉賀町訪問看護ステーション	訪問看護事業(介護保険)
		訪問看護事業(医療保険)
	移送事業	
	吉賀町シルバー人材センター	
	吉賀町地域包括支援センター	地域包括支援センター事業
		介護予防事業
		介護予防支援事業
		特定相談支援事業
	町受託事業	自立相談支援事業
		就労準備支援事業
家計改善支援事業		
生活支援体制整備事業		
福祉センター管理運営事業		

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,468,814円	0円	0円	11,468,814円
建物	383,023,042円	0円	21,340,016円	361,683,026円
定期預金	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
合計	404,491,856円	0円	21,340,016円	383,151,840円

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8、担保に供している資産  
該当なし

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	11,468,814円	0円	11,468,814円
建物	767,727,625円	406,044,599円	361,683,026円
小計	779,196,439円	406,044,599円	373,151,840円
その他の固定資産			
建物	2,752,765円	1,597,074円	1,155,691円
構築物	29,555,815円	28,890,226円	665,589円
車輛運搬具	37,412,945円	25,139,437円	12,273,508円
器具及び備品	84,378,806円	48,002,073円	36,376,733円
有形リース資産	18,008,160円	11,204,740円	6,803,420円
小計	172,108,491円	114,833,550円	57,274,941円
合計	951,304,930円	520,878,149円	430,426,781円

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	120,964,626円	0円	120,964,626円
未収金	0円	0円	0円
未収補助金	3,145,521円	0円	3,145,521円
立替金	75,077円	0円	75,077円
民生融金貸付金	515,180円	0円	515,180円
長期貸付金	3,945,421円	0円	3,945,421円
合計	128,645,825円	0円	128,645,825円

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
西中国信用金庫への出資金110,000円を保有している

1 2、関連当事者との取引の内容  
該当なし

1 3、重要な偶発債務  
該当なし

1 4、重要な後発事象  
該当なし

1 5、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の  
状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（法人運営）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 定額法（残存価額0円）によっている。

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉠））は省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉠））は省略している。

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,682円	0円	0円	60,682円
基本財産特定預金	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円
合計	10,060,682円	0円	0円	10,060,682円

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	213,000円	212,999円	1円
車輛運搬具	3,282,400円	2,309,148円	973,252円
器具及び備品	2,998,184円	2,680,670円	317,514円
小計	6,493,584円	5,202,817円	1,290,767円
合計	6,493,584円	5,202,817円	1,290,767円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,880円	0円	5,880円
長期貸付金	2,935,421円	0円	2,935,421円
合計	2,941,301円	0円	2,941,301円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は以下のとおりである。  
西中国信用金庫への出資金110,000円を保有している

11、重要な後発事象

該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（町補助事業）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

該当なし

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等とサービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第1号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### （2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅰ））

住宅改良助成事業

心配ごと相談事業

ボランティア事業

#### （3）拠点区分資金収支明細書（別紙4（Ⅱ））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	480,000円	195,999円	284,001円
小計	480,000円	195,999円	284,001円
合計	480,000円	195,999円	284,001円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	600円		600円
合計	600円	0円	600円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

13、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上



## 計算書類に関する注記（町受託事業）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 該当なし

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

該当なし

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等とサービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### （2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））

小地域ネットワーク事業

訪問給食事業

地域住民支援事業

ふるさと福祉事業

#### （3）拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（資金貸付事業）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 該当なし

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

該当なし

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

該当なし

### 4、拠点が作成する計算書類等とサービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### （2）拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

資金貸付事業

生活福祉資金貸付事業

#### （3）拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

### 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

### 9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,000円	0円	8,000円
民生融金貸付金	515,180円	0円	515,180円
合計	523,180円	0円	523,180円

1 0、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

1 1、重要な後発事象  
該当なし

1 2、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（日常生活支援事業）

### 1、重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 該当なし

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

該当なし

### 4、拠点が作成する計算書類等とサービス区分

#### (1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

法人後見事業

福祉サービス利用援助事業

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

### 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（基金運営事業）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

該当なし

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

該当なし

### 4、拠点が作成する計算書類等とサービス区分

（1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

福祉活動積立事業

経営安定化基金事業

地域福祉事業基金事業

人材育成基金事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	721,800円	121,799円	600,001円
小計	721,800円	121,799円	600,001円
合計	721,800円	121,799円	600,001円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	1,010,000円	0円	1,010,000円
合計	1,010,000円	0円	1,010,000円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上



計算書類に関する注記（特別養護老人ホームみろく苑 小規模型）

1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 定額法（残存価額0円）によっている。

リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））

介護老人福祉施設事業

短期入所生活介護事業

障害者自立支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））

上記に同じ

5、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	288,482,558円	0円	15,320,760円	273,161,798円
合計	288,482,558円	0円	15,320,760円	273,161,798円

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
----	------	---------	-------

基本財産			
建物	556,077,981円	282,916,183円	273,161,798円
小計	556,077,981円	282,916,183円	273,161,798円
その他の固定資産			
建物	760,348円	760,346円	2円
構築物	23,999,871円	23,955,594円	44,277円
車輛運搬具	5,580,000円	4,170,832円	1,409,168円
器具及び備品	50,082,597円	28,830,702円	21,251,895円
小計	80,422,816円	57,717,474円	22,705,342円
合計	636,500,797円	340,633,657円	295,867,140円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,093,877円	0円	23,093,877円
未収補助金	2,594,956円	0円	2,594,956円
立替金	1,740円	0円	1,740円
合計	25,690,573円	0円	25,690,573円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項

資金収支計算書  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（特別養護老人ホームみろく苑 地域密着型）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

（1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	86,244,372円	0円	4,905,520円	81,338,852円
合計	86,244,372円	0円	4,905,520円	81,338,852円

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	170,983,649円	89,644,797円	81,338,852円
小計	170,983,649円	89,644,797円	81,338,852円
その他の固定資産			
建物	1,425,600円	269,913円	1,155,687円
構築物	3,803,211円	3,382,537円	420,674円
器具及び備品	1,614,390円	571,653円	1,042,737円
小計	6,843,201円	4,224,103円	2,619,098円
合計	177,826,850円	93,868,900円	83,957,950円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,754,092円	0円	14,754,092円
合計	14,754,092円	0円	14,754,092円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（特別養護老人ホームとびのこ苑 小規模型）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### （2）拠点区分資金事業活動明細書（別紙（⑪））

介護老人福祉施設事業

短期入所生活介護事業

障害者自立支援事業

#### （3）拠点区分事業資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

#### 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	12,953,473円	9,197,087円	3,756,386円
小計	12,953,473円	9,197,087円	3,756,386円
合計	12,953,473円	9,197,087円	3,756,386円

#### 9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,231,767円	0円	22,231,767円
立替金	13,180円	0円	13,180円
合計	22,244,947円	0円	22,244,947円

#### 10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益 該当なし

#### 11、重要な後発事象 該当なし

#### 12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

以上

計算書類に関する注記（特別養護老人ホームとびのこ苑 地域密着型）

1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分資事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

(3) 拠点区分事資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,437,606円	2,131,828円	2,305,778円
小計	4,437,606円	2,131,828円	2,305,778円
合計	4,437,606円	2,131,828円	2,305,778円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,910,749円	0円	15,910,749円
未収補助金	31,666円	0円	31,666円
合計	15,942,415円	0円	15,942,415円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上



## 計算書類に関する注記（吉賀町ホームヘルパーステーション）

### 1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

訪問介護事業

障害者自立支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	3,884,345円	3,884,341円	4円
器具及び備品	306,680円	96,295円	210,385円
小計	4,191,025円	3,980,636円	210,389円
合計	4,191,025円	3,980,636円	210,389円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,381,026円	0円	5,381,026円
合計	5,381,026円	0円	5,381,026円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（六日市デイサービスセンター）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### （2）拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

通所介護事業

訪問入浴事業

#### （3）拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	11,448,380円	8,037,249円	3,411,131円
器具及び備品	693,820円	312,782円	381,038円
小計	12,142,200円	8,350,031円	3,792,169円
合計	12,142,200円	8,350,031円	3,792,169円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,573,153円	0円	6,573,153円
合計	6,573,153円	0円	6,573,153円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（七日市デイサービスセンター）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

（1）拠点区分の計算書類 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	6,532,930円	1,774,890円	4,758,040円
器具及び備品	720,964円	554,783円	166,181円
小計	7,253,894円	2,329,673円	4,924,221円
合計	7,253,894円	2,329,673円	4,924,221円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,339,912円	0円	4,339,912円
合計	4,339,912円	0円	4,339,912円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（柿木村デイサービスセンター）

### 1、重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を0円とする定額法によっている。但し、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	0円	0円	0円
器具及び備品	1,142,780円	654,470円	488,310円
有形リース資産	9,475,200円	6,461,500円	3,013,700円
小計	10,617,980円	7,115,970円	3,502,010円
合計	10,617,980円	7,115,970円	3,502,010円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,952,342円	0円	5,952,342円
未収金	0円	0円	0円
立替金	0円	0円	0円
合計	5,952,342円	0円	5,952,342円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上



## 計算書類に関する注記（グループホームあさくら）

### 1、重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

#### (1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

共同生活援助事業

通所介護事業

#### (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,408,132円	0円	0円	11,408,132円
建物	8,296,112円	0円	1,113,736円	7,182,376円
合計	19,704,244円	0円	1,113,736円	18,590,508円

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	11,408,132円	0円	11,408,132円
建物	40,665,995円	33,483,619円	7,182,376円
小計	52,074,127円	33,483,619円	18,590,508円
その他の固定資産			
建物	353,817円	353,816円	1円
構築物	1,752,733円	1,552,095円	200,638円
器具及び備品	2,440,468円	1,186,048円	1,254,420円
小計	4,547,018円	3,091,959円	1,455,059円
合計	56,621,145円	36,575,578円	20,045,567円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,082,308円	0円	6,082,308円
立替金	60,157円	0円	60,157円
合計	6,142,465円	0円	6,142,465円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし

11、重要な後発事象

該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

計算書類に関する注記（吉賀町ケアマネセンター）

1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 定額法（残存価額0円）によっている。

リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	2,511,000円	916,145円	1,594,855円
器具及び備品	32,050円	32,049円	1円
小計	2,543,050円	948,194円	1,594,856円
合計	2,543,050円	948,194円	1,594,856円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,560,160円	0円	4,560,160円
合計	4,560,160円	0円	4,560,160円

1 0、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

1 1、重要な後発事象  
該当なし

1 2、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

計算書類に関する注記（就労継続支援B型事業所アスノワ）

1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 定額法（残存価額0円）によっている。

リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	234,560円	107,506円	127,054円
器具及び備品	425,700円	3,547円	422,153円
有形リース資産	8,532,960円	4,743,240円	3,789,720円
小計	9,193,220円	4,854,293円	4,338,927円
合計	9,193,220円	4,854,293円	4,338,927円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,890,120円		5,890,120円
合計	5,890,120円	0円	5,890,120円

1 0、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

1 1、重要な後発事象  
該当なし

1 2、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（吉賀町訪問看護ステーション）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### （2）拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

訪問看護事業（介護保険）

訪問看護事業（医療保険）

#### （3）拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	2,904,014円	2,904,011円	3円
器具及び備品	293,480円	13,657円	279,823円
小計	3,197,494円	0円	279,826円
合計	3,197,494円	0円	279,826円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,644,316円	0円	3,644,316円
合計	3,644,316円	0円	3,644,316円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上



## 計算書類に関する注記（移送事業）

### 1、重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 該当なし

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

該当なし

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

### 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

該当なし

### 9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	113,594円	0円	113,594円
合計	113,594円	0円	113,594円

### 10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし

### 11、重要な後発事象

該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

計算書類に関する注記（シルバー人材センター）

1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 該当なし

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（㉑））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（㉒））は省略している。

5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,045,000円	34,833円	1,010,167円
小計	1,045,000円	34,833円	1,010,167円
合計	1,045,000円	34,833円	1,010,167円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高

事業未収金	356,959円	0円	356,959円
合計	356,959円	0円	356,959円

1 0、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

1 1、重要な後発事象  
該当なし

1 2、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（吉賀町地域包括支援センター）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

#### （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会副施設職員等退職手当金共済制度に加入している。

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

#### （1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

#### （2）拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

介護予防支援事業

特定相談支援事業

地域包括支援センター事業

介護予防事業

#### （3）拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	1,035,316円	1,035,315円	1円
器具及び備品	1,384,360円	478,280円	906,080円
小計	2,419,676円	1,513,595円	906,081円
合計	2,419,676円	1,513,595円	906,081円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,064,190円	0円	2,064,190円
合計	2,064,190円	0円	2,064,190円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上

## 計算書類に関する注記（町受託事業（公益）自立相談支援事業）

### 1、重要な会計方針

#### （1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

#### （3）引当金の計上基準

該当なし

#### （4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2、重要な会計方針の変更

該当なし

### 3、採用する退職給付制度

該当なし

### 4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

（1）拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））

自立相談支援事業

生活支援体制整備事業

就労準備支援事業

香会改善支援事業

（3）拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））

上記に同じ

### 5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7、担保に供している資産

該当なし

## 8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	671,330円	45,537円	625,793円
小計	671,330円	45,537円	625,793円
合計	671,330円	45,537円	625,793円

該当なし

## 9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0円	0円	0円
合計	0円	0円	0円

## 10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

該当なし

### 11、重要な後発事象

該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上



計算書類に関する注記（福祉センター管理運営事業）

1、重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産 該当なし

リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2、重要な会計方針の変更

該当なし

3、採用する退職給付制度

該当なし

4、拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 拠点区分の計算書類 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙（⑪））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙（⑩））は省略している。

5、基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7、担保に供している資産

該当なし

8、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は以下のとおりである。

種別	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,934,124円	860,054円	1,074,070円
小計	1,934,124円	860,054円	1,074,070円
合計	1,934,124円	860,054円	1,074,070円

9、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,581円	0円	1,581円
合計	1,581円	0円	1,581円

10、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益  
該当なし

11、重要な後発事象  
該当なし

12、その他、社会福祉法人の資金収支および純資産の増減の状況並びに資産、負債および純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

以上